



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	57,797	1.0	12,821	15.0	12,894	8.8	8,708	17.1
28年2月期第1四半期	57,251	0.4	11,146	4.4	11,847	9.7	7,437	△12.8

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 10,637 百万円 (△0.0%) 28年2月期第1四半期 10,638 百万円 (63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	47.63	—
28年2月期第1四半期	40.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	384,608	298,385	75.0
28年2月期	392,143	294,433	72.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 288,480 百万円 28年2月期 284,825 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成28年2月期 特別配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,210	△10.2	16,770	△31.1	17,360	△32.2	11,450	△27.6	62.62
通期	216,700	△5.5	33,000	△18.9	34,400	△19.0	22,300	△13.7	121.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	188,990,633株	28年2月期	188,990,633株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	6,578,151株	28年2月期	5,420,298株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	182,843,124株	28年2月期1Q	184,570,653株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の先行きなど、景気が下押しされるリスクや4月に発生した熊本地震の影響もあり、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他、話題作を多数配給し順調に稼働いたしました。また、映画興行事業においても当社配給作品をはじめ、洋画作品も多数公開いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は577億9千7百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は128億2千1百万円（同15.0%増）、経常利益は128億9千4百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億8百万円（同17.1%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」「ちはやふる-上-の句-」等の8本の映画を共同製作し、また劇場用映画「怒り」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」を含む10本を、東宝東和(株)等において「マネー・ショート 華麗なる大逆転」「リリーのすべて」「スノーホワイト/氷の王国」等の5本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,086百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は3,239百万円（同17.4%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（476百万円、同8.5%増）控除前で14,687百万円（同1.1%増）であり、その内訳は、国内配給収入が12,985百万円（同3.8%増）、製作出資に対する受取配分金収入が438百万円（同20.6%減）、輸出収入が183百万円（同53.9%減）、テレビ放映収入が413百万円（同28.9%減）、ビデオ収入が382百万円（同48.4%増）、その他の収入が282百万円（同22.2%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（365百万円、前年同四半期比65.7%減）控除前で、716百万円（同53.7%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、11,440千人と前年同四半期比0.0%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は18,787百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は2,978百万円（同20.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の670スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「バクマン。」「灰と幻想のグリムガル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」をはじめとする当社配給作品及び「ズートピア」「シビル・ウォー/キャプテン・アメリカ」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「三者三葉」、映画「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「RADWIMPSの HESON00 Documentary Film」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、

「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「劇場版 しまじろうのわお! しまじろうとえほんのくに」や「舞台『刀剣乱舞』虚伝 燃ゆる本能寺」のライブビューイング等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やCMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,754百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は1,473百万円(同26.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(498百万円、前年同四半期比42.7%増)控除前で5,354百万円(同12.6%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が1,968百万円(同21.5%減)、出版・商品事業収入が1,199百万円(同32.6%増)、アニメ製作事業収入が1,460百万円(同82.7%増)、実写製作事業収入が301百万円(同7.0%減)、ODS事業収入が423百万円(同92.8%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,628百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は7,691百万円(同1.7%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 パステイユの恋人たち」が大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、3月「ピアフ」、4月「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、4、5月「ジャニーズ銀座2016」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,196百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は696百万円(同6.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(41百万円、前年同四半期比1.6%増)控除前で2,902百万円(同3.7%減)であり、その内訳は、興行収入が2,581百万円(同4.5%減)、外部公演収入が275百万円(同13.6%増)、その他の収入が45百万円(同34.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は8,185百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は3,810百万円(同38.4%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成27年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(162百万円、前年同四半期比1.2%減)控除前で、6,361百万円(同4.8%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や、建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、5,904百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は1,160百万円(同60.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不

足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は2,641百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は258百万円（同0.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は16,731百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は5,230百万円（同40.0%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は241百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は34百万円（同143.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は7,534百万円減少し、384,608百万円となりました。これは主に有価証券で5,611百万円、現金及び預金で2,252百万円増加がございましたが、現先短期貸付金で9,997百万円の減少、受取手形及び売掛金で1,928百万円減少したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から11,486百万円減少の86,222百万円となりました。これは主に未払法人税等で6,936百万円、買掛金で5,617百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,951百万円増加し、298,385百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8,708百万円の計上及び剰余金の配当3,218百万円等による利益剰余金5,490百万円の増加の他に、自己株式が3,368百万円、その他有価証券評価差額金が1,508百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月14日付「平成28年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

またTOHOシネマズ㈱では、7月1日に宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をオープンいたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,343	15,596
受取手形及び売掛金	17,799	15,870
有価証券	7,383	12,994
たな卸資産	6,555	6,813
現先短期貸付金	59,996	49,999
その他	34,251	30,109
貸倒引当金	△62	△58
流動資産合計	139,266	131,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,481	88,764
土地	55,414	55,417
建設仮勘定	1,829	2,158
その他(純額)	7,997	8,417
有形固定資産合計	154,723	154,758
無形固定資産		
のれん	6,173	6,013
その他	2,494	2,428
無形固定資産合計	8,667	8,442
投資その他の資産		
投資有価証券	69,823	70,406
その他	19,890	19,884
貸倒引当金	△229	△209
投資その他の資産合計	89,484	90,081
固定資産合計	252,876	253,282
資産合計	392,143	384,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	16,373
短期借入金	211	226
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	10,456	3,519
賞与引当金	855	1,061
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	47
資産除去債務	91	91
その他	18,131	19,305
流動負債合計	51,906	40,741
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,165	3,033
役員退職慰労引当金	184	157
その他の引当金	398	398
資産除去債務	6,097	6,161
その他	35,891	35,670
固定負債合計	45,802	45,481
負債合計	97,709	86,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	254,572	260,063
自己株式	△10,531	△13,900
株主資本合計	268,815	270,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	17,231
土地再評価差額金	770	800
為替換算調整勘定	65	63
退職給付に係る調整累計額	△549	△552
その他の包括利益累計額合計	16,009	17,542
非支配株主持分	9,608	9,904
純資産合計	294,433	298,385
負債純資産合計	392,143	384,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収入	57,251	57,797
営業原価	32,626	32,151
売上総利益	24,624	25,645
販売費及び一般管理費		
人件費	4,063	4,099
広告宣伝費	2,383	1,598
賞与引当金繰入額	395	386
退職給付費用	161	310
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
借地借家料	2,088	2,074
その他	4,377	4,348
販売費及び一般管理費合計	13,478	12,824
営業利益	11,146	12,821
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	316	64
持分法による投資利益	107	66
為替差益	176	-
その他	100	25
営業外収益合計	717	160
営業外費用		
支払利息	8	8
保険解約損	4	-
為替差損	-	72
その他	2	6
営業外費用合計	15	87
経常利益	11,847	12,894
特別損失		
投資有価証券評価損	145	-
電波障害対策費	227	-
減損損失	1	4
特別損失合計	374	4
税金等調整前四半期純利益	11,473	12,890
法人税、住民税及び事業税	4,330	3,609
法人税等調整額	△530	177
法人税等合計	3,800	3,787
四半期純利益	7,673	9,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,437	8,708

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,673	9,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	1,518
為替換算調整勘定	8	△2
退職給付に係る調整額	6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	88	22
その他の包括利益合計	2,965	1,534
四半期包括利益	10,638	10,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,402	10,242
非支配株主に係る四半期包括利益	236	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,473	12,890
減価償却費	2,253	2,261
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△24
受取利息及び受取配当金	△333	△69
支払利息	8	8
持分法による投資損益(△は益)	△107	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	145	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,893	1,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	987	△5,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,575	853
その他	1,203	1,750
小計	14,895	13,815
利息及び配当金の受取額	544	188
利息の支払額	△31	△31
法人税等の支払額	△5,836	△10,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,572	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△8,914
有価証券の売却による収入	—	4,299
有形固定資産の取得による支出	△5,414	△2,380
有形固定資産の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	10	—
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	59	58
金銭の信託の取得による支出	—	△300
金銭の信託の解約による収入	—	1,000
その他	△180	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,508	△6,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	15
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△14	△3,465
配当金の支払額	△3,551	△3,094
非支配株主への配当金の支払額	△48	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	△6,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505	△9,840
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,873	67,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,816	3,118	16,064	56,999	251	57,251	—	57,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	174	1,184	1,631	0	1,632	△1,632	—
計	38,089	3,292	17,249	58,631	252	58,883	△1,632	57,251
セグメント利益又は損失(△)	7,562	654	3,734	11,952	14	11,966	△820	11,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△820百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,628	3,196	16,731	57,555	241	57,797	—	57,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	68	1,196	1,506	0	1,507	△1,507	—
計	37,869	3,264	17,928	59,062	242	59,304	△1,507	57,797
セグメント利益又は損失(△)	7,691	696	5,230	13,618	34	13,653	△832	12,821

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△823百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。